

# 沖縄型金型

## 芽吹く技術

<8>

ものづくりネットワーク沖縄（金城盛順理事長）は9月下旬、市販の軽自動車エンジンをモーターへ置き換え、バッテリーを搭載する電気自動車（コンバートEV）を開発した。ゼロから取り組んだマイクロEVの製作とは異なり、コンバートEVでは既存中古車両を活用するため部品点数が少なく、価格が抑えられる長所がある。一般家庭でも充電が可能な仕様を開発することで、コンバートEVの市場が開拓できると意欲を見せている。

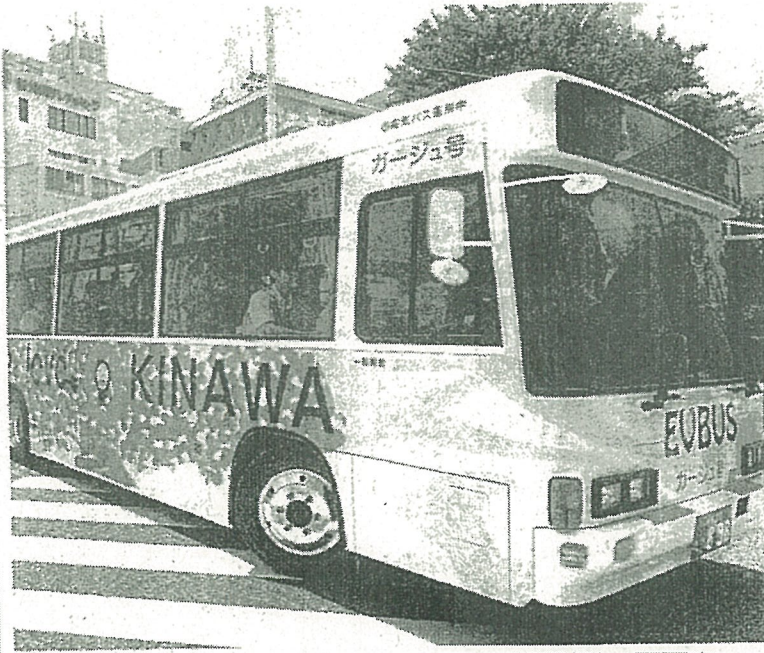
コンバートEVは一定速度であれば、1回の充電で走行距離約80キロ、一般道でも30〜40キロの走行が可能だ。ものづくりネットワークは、マイクロEVの開発と並行してコンバートEVの開発・製造に取り組み、2012年度内に数台生産する計画だ。企画開発部の寺田誠氏は「金型をはじめとする機械金属製造業が県内で立ち上がっている状況も、コンバートEV開発の後押しとなっている」と説明。コンバートEV製造の相乗効果で、県内の自動車整備工場のEVに関する技術力向上が図られ、普及が加速すると期待する。

# EV製造

（下）

県のEVバス関連実証運用事業を受託し、うるま市の沖縄工場でEV改造バス県内第1号を7月に完成させた。

## 中古車活用 価格抑える



県内第1号となった改造EVバスの実証試験＝那覇市

1号（東京、小野昌朗社長）は11月の路線運行へ向け、那覇市内で実証を行う。13年度に5台、最終的には14年度までに計12台製造される。同社は加えて、マイクロEVの開発製造による事業拡大を1年間千台ほどのマイクロEVの製造販売」とし、沖縄工場の拠点化を目指す。執行役員の下泉営業企画本部

一ズ（東京、小野昌朗社長）は11月の路線運行へ向け、後半から公道などでの実証を行う方針。東南アジアなどへの輸出を念頭に、将来目標を「年間千台ほどのマイクロEVの製造販売」とし、沖縄工場の拠点化を目指す。執行役員の下泉営業企画本部

## 年千台製造 拠点化も

長は「沖縄はアジアに近い地理的優位性を発揮し、EV発信地になり得る」と話す。国土交通省は今年6月、京都府や福岡市など全国6カ所での実証などを踏まえ、「超小型モビリティ導入に向けたガイドライン」を発表した。宮下氏は「マイクロEVは今後大きく伸びる分野。マイクロEVこそ、EV普及の方向性の一つの答え」と主張する。普及や製造の拠点地として「走行距離がある程度想定できる」と沖縄を見据える。同氏は「沖縄での実証はアジアの島嶼国にも生かせる。技術や生活システムそのものを輸出できるのでは」と意欲的だ。街と共存できるとされるマイクロEVの産業化が、金型を含む県内製造業全体の可能性を引き出すのでは、と関係者の期待は高まっている。

（水＝金曜掲載）